

## 第27期

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2019年8月23日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2019年8月23日に第27期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。</p> <p>定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。</p> <p>組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。</p> <p>収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当たり1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。</p> <p>基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。</p>	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
23期 (2017年8月23日)	円 10,026	円 300	% 5.4	ポイント 1,600.05	% 2.8	円 19,434.64	% 0.3	% 90.8	% —	百万円 346
24期 (2018年2月23日)	10,018	750	7.4	1,760.53	10.0	21,892.78	12.6	89.8	—	302
25期 (2018年8月23日)	9,294	0	△7.2	1,698.22	△3.5	22,410.82	2.4	94.0	—	265
26期 (2019年2月25日)	8,773	0	△5.6	1,620.87	△4.6	21,528.23	△3.9	94.4	—	242
27期 (2019年8月23日)	7,903	0	△9.9	1,502.25	△7.3	20,710.91	△3.8	90.8	—	210

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

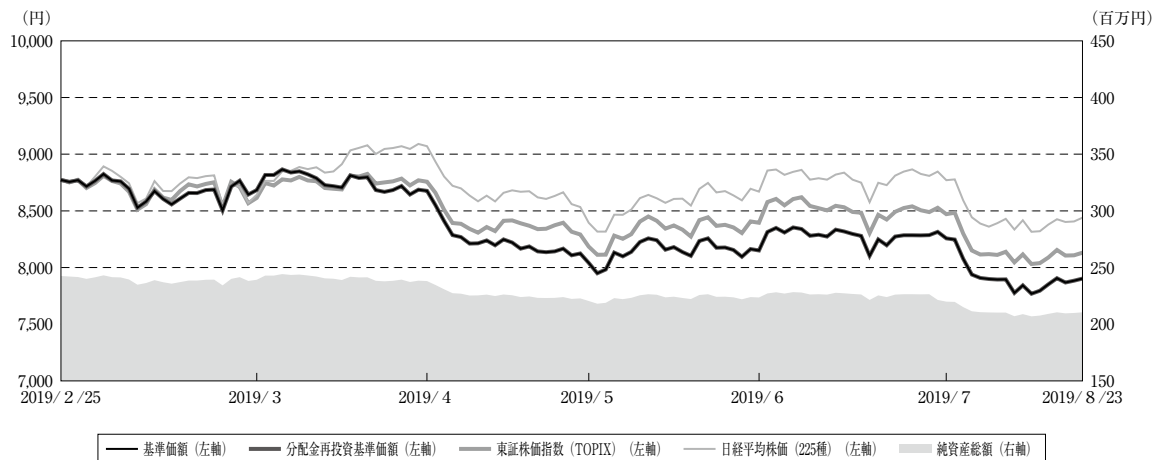
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年2月25日	円 8,773	% —	ポイント 1,620.87	% —	円 21,528.23	% —	% 94.4	% —
2月末	8,716	△0.6	1,607.66	△0.8	21,385.16	△0.7	93.1	—
3月末	8,684	△1.0	1,591.64	△1.8	21,205.81	△1.5	91.0	—
4月末	8,677	△1.1	1,617.93	△0.2	22,258.73	3.4	92.7	—
5月末	8,042	△8.3	1,512.28	△6.7	20,601.19	△4.3	89.8	—
6月末	8,151	△7.1	1,551.14	△4.3	21,275.92	△1.2	90.8	—
7月末	8,257	△5.9	1,565.14	△3.4	21,521.53	△0.0	93.3	—
(期末) 2019年8月23日	7,903	△9.9	1,502.25	△7.3	20,710.91	△3.8	90.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2019年2月26日～2019年8月23日）



期首：8,773円

期末：7,903円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△9.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、その他製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日鉄ソリューションズ（旧新日鉄住金ソリューションズ）、ネットワンシステムズ、KDDIなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、卸売業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、ニプロ、双日などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2019年2月26日～2019年8月23日）

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言を受けた米利上げ観測の後退や、米中通商交渉進展への期待などを背景に期首から4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米国による対中関税の引き上げなどを受けて米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから、6月上旬にかけて急落しました。期末にかけては、F R Bの緩和的な金融政策に対する期待から持ち直す場面もありましたが、トランプ米大統領による新たな対中追加関税が示唆されたことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は調整色を強めました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年2月26日～2019年8月23日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

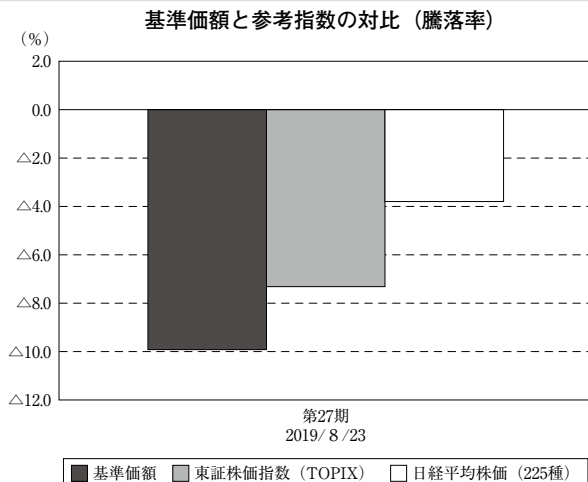
個別銘柄については、新製品投入などによりシェア拡大が期待できると判断した鳥津製作所や、料金プラン変更の不透明感が後退しつつあり配当利回りなどの株価指標の割安感が修正されると考えたK D D Iなどを新規に組み入れた一方、収益性向上に一服感がみられた協和エクシオや、主力の事務機やカメラ市場が低調なキヤノンなどを全株売却しました。

また、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率につきましては、米中の通商政策の先行き不透明感などを考慮し、90%前後のやや低めの水準としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年2月26日～2019年8月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2019年2月26日～2019年8月23日）

毎年、2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配に当てなかった留保金につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第27期
	2019年2月26日～ 2019年8月23日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	908

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、不安定な相場展開が続くと予想されます。米中貿易摩擦の長期化観測からグローバル経済の減速が懸念されるため、上値の重い展開が継続すると想定されます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、バリュエーション面での割安感、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、下値も限定的になると考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2019年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	67 (31) (31) ( 4 )	0.794 (0.371) (0.371) (0.053)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	19 (19) ( 0 )	0.227 (0.227) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	86	1.026	
期中の平均基準価額は、8,421円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

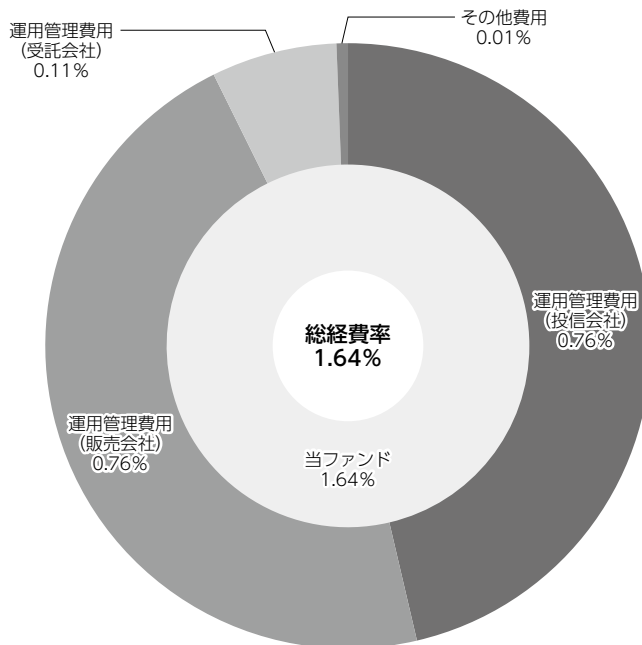
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2019年8月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,862	千円 11,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年2月26日～2019年8月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,269,951千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,641,427千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2019年8月23日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>  
該当事項はございません。

&lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,051	百万円 1,117	54.5	百万円 2,218	百万円 415	18.7

平均保有割合8.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	522千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	198千円
(B) / (A)	38.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2019年8月23日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 102,028	千口 97,165	千円 203,998	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2019年8月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 203,998	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,300	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	212,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	212,298,950
コール・ローン等	8,299,996
日本好配当割安株オープン マザーファンド（評価額）	203,998,954
(B) 負債	1,830,945
未払信託報酬	1,818,850
未払利息	15
その他未払費用	12,080
(C) 純資産総額(A - B)	210,468,005
元本	266,317,057
次期繰越損益金	△ 55,849,052
(D) 受益権総口数	266,317,057口
1万口当たり基準価額(C / D)	7,903円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は55,849,052円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.7903円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は276,406,277円、期中追加設定元本額は364,531円、期中一部解約元本額は10,453,751円です。

## ○損益の状況（2019年2月26日～2019年8月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,219
受取利息	9
支払利息	△ 2,228
(B) 有価証券売買損益	△21,327,586
売買益	380,338
売買損	△21,707,924
(C) 信託報酬等	△ 1,831,108
(D) 当期損益金(A + B + C)	△23,160,913
(E) 前期繰越損益金	△14,188,454
(F) 追加信託差損益金	△18,499,685
(配当等相当額)	( 1,875,892)
(売買損益相当額)	(△20,375,577)
(G) 計(D + E + F)	△55,849,052
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△55,849,052
追加信託差損益金	△18,499,685
(配当等相当額)	( 1,876,544)
(売買損益相当額)	(△20,376,229)
分配準備積立金	22,322,263
繰越損益金	△59,671,630

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第27期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,132,654円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,876,544円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,189,609円
分配対象収益(a + b + c + d)	24,198,807円
分配対象収益(1万口当たり)	908円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年8月23日現在)

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体 (1,224,210千口) の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.4%)</b>			
日本水産	93.7	93.7	57,250
<b>建設業 (2.2%)</b>			
五洋建設	128.2	—	—
大和ハウス工業	16	16	52,720
協和エクシオ	28.6	—	—
<b>食料品 (5.5%)</b>			
アサヒグループホールディングス	13.7	10.8	53,827
キュービー	—	21.5	52,997
日本たばこ産業	22.8	11.1	24,741
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
日本製紙	29	—	—
<b>化学 (2.8%)</b>			
デンカ	14.1	—	—
信越化学工業	5.1	—	—
J S R	24.5	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	53.3	37,896
サカタインクス	36.1	—	—
資生堂	—	3.4	29,406
長谷川香料	27.8	—	—
<b>医薬品 (2.2%)</b>			
中外製薬	—	7.2	53,712
科研製薬	11.6	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
J X T Gホールディングス	47.6	47.6	20,368
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	6.9	—	—
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>			
フジクラ	—	121.1	40,447
<b>金属製品 (1.2%)</b>			
三和ホールディングス	42.3	24.3	28,479
<b>機械 (4.4%)</b>			
アマダホールディングス	32.3	32.3	35,271
小松製作所	—	21.6	48,632
ダイフク	—	4.6	22,977
マースグループホールディングス	6.6	—	—
<b>電気機器 (2.2%)</b>			
日立製作所	14.4	8.8	32,032

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>三菱電機</b>	34.9	—	—
明電舎	—	39.7	66,060
富士通	10.7	5.9	49,241
アンリツ	—	27.2	53,448
T D K	—	6.1	51,057
アドバンテスト	—	9.5	39,425
山一電機	—	23.7	27,302
ローム	4.7	—	—
新光電気工業	—	30.2	25,519
京セラ	7.9	—	—
太陽誘電	—	12.2	24,680
村田製作所	0.9	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	8.8	55,792
キヤノン	25	—	—
リコー	—	54.4	52,604
東京エレクトロン	—	2.9	56,535
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>			
トヨタ自動車	10	10.3	71,234
太平洋工業	—	15.9	22,339
ショーワ	31.1	—	—
<b>精密機器 (6.5%)</b>			
島津製作所	—	30.4	77,611
ブイ・テクノロジー	2.2	4.4	24,332
ニプロ	48.6	48.6	53,751
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
関西電力	38.3	38.3	47,702
<b>陸運業 (6.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	6.7	6.7	67,804
センコーグループホールディングス	87.6	62.4	51,604
ニッコンホールディングス	20.6	10.6	25,376
<b>空運業 (2.1%)</b>			
日本航空	15	15	49,305
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>			
住友倉庫	26	26	36,036
<b>情報・通信業 (9.4%)</b>			
N E C ネットズエスアイ	22.8	9.7	26,675
日鉄ソリューションズ	20.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—

日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	22.9	14.3	41,398
KDDI	—	24.3	67,323
ソフトバンク	—	34.2	51,881
SCSK	11.3	7.7	39,347
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
双日	183.6	183.6	59,119
三井物産	27.4	16.6	27,082
三菱商事	25.6	13.9	35,834
<b>小売業 (4.9%)</b>			
DCMホールディングス	34	34	35,870
マツモトキヨシホールディングス	—	8.3	31,830
セブン&アイ・ホールディングス	6.2	—	—
ライトオン	18.8	—	—
コーナン商事	12.8	—	—
ケーズホールディングス	38.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.8	51,152
<b>銀行業 (2.7%)</b>			
りそなホールディングス	81.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	25.4	11.2	38,494
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	7.8	27,066

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (2.3%)</b>			
SBIホールディングス	27	25.1	54,567
<b>保険業 (2.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	34	—	—
東京海上ホールディングス	—	9.3	51,382
<b>不動産業 (3.8%)</b>			
飯田グループホールディングス	23	—	—
三井不動産	—	15.5	38,409
イオンモール	—	31.4	53,631
<b>サービス業 (2.3%)</b>			
パーソルホールディングス	—	11.5	24,920
プレステージ・インターナショナル	—	16.9	31,569
合 計	株 数 ・ 金 額	1,624	2,407,078
	銘柄 数<比率>	54	<93.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

## 第15期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(25種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
11期 (2014年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—	3,445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (25種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

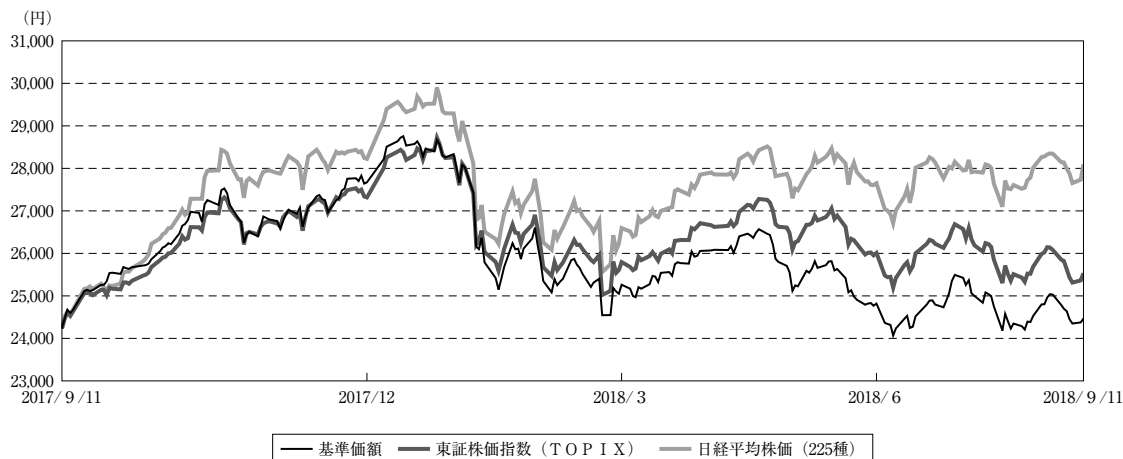
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(25種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	24,231	—	1,612.26	—	19,545.77	—	96.4	—
9月末	25,547	5.4	1,674.75	3.9	20,356.28	4.1	95.9	—
10月末	26,742	10.4	1,765.96	9.5	22,011.61	12.6	96.1	—
11月末	26,917	11.1	1,792.08	11.2	22,724.96	16.3	64.5	—
12月末	27,672	14.2	1,817.56	12.7	22,764.94	16.5	94.9	—
2018年1月末	27,663	14.2	1,836.71	13.9	23,098.29	18.2	96.1	—
2月末	26,196	8.1	1,768.24	9.7	22,068.24	12.9	95.7	—
3月末	25,263	4.3	1,716.30	6.5	21,454.30	9.8	94.0	—
4月末	26,057	7.5	1,777.23	10.2	22,467.87	15.0	95.0	—
5月末	25,248	4.2	1,747.45	8.4	22,201.82	13.6	94.8	—
6月末	24,819	2.4	1,730.89	7.4	22,304.51	14.1	96.0	—
7月末	25,256	4.2	1,753.39	8.7	22,553.72	15.4	96.4	—
8月末	25,030	3.3	1,735.35	7.6	22,865.15	17.0	96.5	—
(期末) 2018年9月11日	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年9月12日～2018年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、石油・石炭製品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、JXTGホールディングス、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、日本電気硝子、日本精工などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2017年9月12日～2018年9月11日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念の後退や企業業績の拡大期待から戻りを試す局面はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中の貿易戦争による先行き不透明感から輸送用機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き下げた一方、人手不足などへの対応に伴うIT投資への需要増加が期待できることから情報・通信業の組入比率を引き上げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年9月12日～2018年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.254 (0.254)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.254	
期中の平均基準価額は、26,034円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,643 (△ 914)	千円 3,850,682 ( )	千株 3,614	千円 6,131,495

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,982,177千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,028,799千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,850	1,097	28.5	6,131	2,472	40.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	11,117千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,851千円
(B)／(A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)	—	68.2	42,352
日本水産	—	68.2	42,352
建設業 (5.9%)	—	—	—
東急建設	124.6	—	—
五洋建設	—	128.2	86,278
大和ハウス工業	20.6	—	—
協和エクシオ	—	35.4	110,271
食料品 (2.0%)	—	—	—
日本たばこ産業	31.1	22.8	66,462
パルプ・紙 (1.7%)	—	—	—
日本製紙	30.8	29	56,840
化学 (5.1%)	—	—	—
デンカ	321	15.6	54,990
J S R	—	18.3	36,471
宇都興産	—	17.9	47,417
サカタインクス	—	23.7	31,710
医薬品 (2.0%)	—	—	—
武田薬品工業	26.2	—	—
アステラス製薬	42.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	—	11.6	65,192
石油・石炭製品 (1.7%)	—	—	—
J X T Gホールディングス	304.1	74.8	55,150
ゴム製品 (—%)	—	—	—
ブリヂストン	19.7	—	—
ガラス・土石製品 (—%)	—	—	—
日本電気硝子	38.4	—	—
鉄鋼 (3.0%)	—	—	—
新日鐵住金	48.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	42.9	99,034
山陽特殊製鋼	100	—	—
金属製品 (1.7%)	—	—	—
三和ホールディングス	47.4	42.3	56,597
機械 (4.0%)	—	—	—
アマダホールディングス	141.3	32.3	36,886
DMG森精機	—	29.1	51,012
小松製作所	46.5	—	—
住友重機械工業	72	—	—
日立建機	—	13.6	43,996

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーヨーカネツ	177	—	—
<b>電気機器 (16.4%)</b>			
日立製作所	147	72	51,876
明電舎	248	88	32,120
日本電気	—	12.7	38,354
セイコーエプソン	95.4	19.2	35,424
パナソニック	78.9	48.9	62,298
カシオ計算機	—	37.9	69,205
京セラ	—	6.2	41,496
村田製作所	—	4.8	85,296
SCREENホールディングス	—	8.5	61,710
キャノン	15.6	20	68,160
リコー	113.8	—	—
東京エレクトロン	7.9	—	—
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
トヨタ紡織	—	26.3	49,522
デンソー	—	6.9	36,280
東海理化電機製作所	43.2	—	—
日産自動車	106.5	—	—
トヨタ自動車	9.9	10	67,000
本田技研工業	38.9	—	—
SUBARU	30.9	—	—
豊田合成	31.5	—	—
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
ニプロ	39	48.6	73,045
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
大日本印刷	73	—	—
任天堂	—	1.6	62,640
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
東北電力	57.9	42.3	60,573
<b>陸運業 (3.9%)</b>			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	72,418
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	57,309
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	—	52	36,400
<b>情報・通信業 (14.0%)</b>			
NEC ネットズエスアイ	22.8	22.8	58,801
新日鉄住金ソリューションズ	—	25.8	90,042
ティーガイア	—	12.2	35,221
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	55,680
大塚商会	12.2	17.3	68,681
ネットワークシステムズ	—	22.9	57,021
日本電信電話	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
KDDI	19.6	—	—	
SCSK	—	18.9	99,792	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
双日	439.3	183.6	69,400	
三井物産	95.2	19.2	34,982	
三菱商事	—	22.4	70,291	
阪和興業	148	—	—	
日鉄住金物産	5.7	—	—	
<b>小売業 (7.9%)</b>				
DCMホールディングス	—	34	34,646	
セブン&アイ・ホールディングス	—	27.2	126,044	
ライトオン	—	18.8	19,514	
コーナン商事	—	12.8	33,395	
ケーズホールディングス	—	38.5	51,320	
ヤマダ電機	207.8	—	—	
<b>銀行業 (3.6%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	167.5	—	—	
あおぞら銀行	241	4.2	16,107	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	15.9	69,085	
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	8.1	35,073	
<b>証券・商品先物取引業 (4.2%)</b>				
FPG	—	38.4	42,777	
SBIホールディングス	—	31.8	96,831	
野村ホールディングス	130.1	—	—	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
東京海上ホールディングス	30.9	6.8	34,836	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	58,074	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
夢真ホールディングス	—	44.9	51,590	
ファルコホールディングス	—	10.5	19,225	
合 計	株 数・金 額	4,796	1,911	3,330,227
	銘柄数<比率>	51	59	<96.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,330,227	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,433	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,538,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,538,660,512
コール・ローン等	119,509,858
株式(評価額)	3,330,227,490
未収入金	86,543,164
未収配当金	2,380,000
(B) 負債	93,458,912
未払金	86,457,509
未払解約金	7,000,000
未払利息	179
その他未払費用	1,224
(C) 純資産総額(A-B)	3,445,201,600
元本	1,408,115,210
次期繰越損益金	2,037,086,390
(D) 受益権総口数	1,408,115,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,467円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,343,908,819円、期中追加設定元本額は27,712,238円、期中一部解約元本額は963,505,847円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家販売制限付)	856,792,138円
ラップ・アプローチ(成長コース)	
日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)	282,608,550円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	105,880,098円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	85,911,001円
ラップ・アプローチ(安定コース)	51,569,882円
ラップ・アプローチ(安定コース)	25,353,541円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## ○損益の状況 (2017年9月12日~2018年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,983,057
受取配当金	128,073,150
受取利息	463
その他収益金	75
支払利息	△ 90,631
(B) 有価証券売買損益	135,904,086
売買益	575,618,347
売買損	△ 439,714,261
(C) その他費用等	△ 13,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,873,593
(E) 前期繰越損益金	3,335,519,188
(F) 追加信託差損益金	43,987,762
(G) 解約差損益金	△1,606,294,153
(H) 計(D+E+F+G)	2,037,086,390
次期繰越損益金(H)	2,037,086,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。